

施策名：おんせん県おおいたの地域磨きと観光産業の振興

事業名	担当課・室名	ページ
観光地域磨き推進事業	観光・地域振興課	1 / 2
民泊の安全・安心確保事業	食品・生活衛生課	2 / 2

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	観光地域磨き推進事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	人を呼び込み地域が輝くツーリズムの推進
				施策区分	おんせん県おおいたの地域磨きと観光産業の振興		
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	観光・地域振興課	評価者	観光政策課長 岡田 浩明	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	日本一の温泉や食、伝統文化等、県内の観光素材を活かした商品づくりを行うとともに、訪れた観光客の満足度を高めるため、魅力ある観光地づくりを担う人材の育成が求められている。	事業の目的	観光消費の増大につなげるため、サービスや商品の販売促進、地域資源を活かしたツーリズムの振興やネットワークづくりを通じた地域リーダーの育成・支援を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①おもてなし体制の強化 外国人観光客向け通訳サービスの提供、多言語HP等の翻訳 ②魅力ある地域づくり・観光商品づくり サイクルツーリズムの推進 ③ツーリズム人材の育成・活用 おおいたツーリズム大学の実施、ふるさとガイドの資質向上と連携強化	①	11,492	総コスト	79,432	63,093	
	②	7,380	事業費	39,432	23,093	
	③	4,988	(うち一般財源)	33,892	14,192	
	④		人件費	40,000	40,000	
	計	23,860	職員数(人)	2.00	2.00	

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	多言語コールセンター問い合わせ件数(件)	目標値	1,800		1,800				1,800	48%	おおいたツーリズム大学講座開催数(回)	目標値	8	8			
実績値		2,692		4,010		4,010	実績値	11	10				10				
達成率		149.6%		222.8%		222.8%	達成率	137.5%	125.0%				125.0%				
案内本作成(冊)		目標値			25,000		25,000	31%		目標値							
		実績値			25,000		25,000			実績値							
		達成率			100.0%		100.0%			達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果	
	観光消費額(億円)	目標値	2,277		2,357				2,357	a
実績値		2,051		2,252		2,252				
達成率		90.1%		95.5%		95.5%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 来訪者の満足度・レポート意欲向上に資する受入環境整備 ツーリズムを推進するリーダーの育成 	今後の方向性	<div style="display: flex; justify-content: space-between; border: 1px solid black; padding: 2px;"> 終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止 </div>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 増加する外国人観光客の満足度向上に向けた、通訳サービスやHP情報の充実 令和元年度からおもてなし人材育成事業で実施 サイクルツーリズムはラグビーワールドカップ観光振興事業に移管

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	民泊の安全・安心確保事業		事業期間	平成30年度～令和2年度		政策区分	人を呼び込み地域が輝くツーリズムの推進	
				施策区分	おんせん県おおいたの地域磨きと観光産業の振興			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	食品・生活衛生課		評価者	食品・生活衛生課長 榎山 浩士	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成30年6月15日に住宅宿泊事業法(民泊新法)が施行された。同法は書類による届出のみで年間180日以下の営業が可能なことから、市町村、関係団体等からの周辺地域の生活環境悪化等を懸念する意見があった。	事業の目的	民泊施設提供者の監視・指導を行うために民泊監視員制度を創設し、旅館業の営業施設と同様に、新規届出時に現地の調査や定期的な監視を行い、法律が遵守されていることを確認することで、県民と宿泊者の安全・安心を確保する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①新規届出に係る調査 届出内容どおりになっているか現地調査や営業開始後定期的な監視を実施	①	8,635	総コスト		12,900	11,346
	②		事業費		7,900	6,346
	③		(うち一般財源)		7,900	6,346
	④		人件費		5,000	5,000
	計	8,635	職員数(人)		0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	新規届出立入実施率(%)	目標値			100.0	100.0		100.0	100%	目標値					
実績値				100.0			実績値								
達成率				100.0%			達成率								
	目標値							目標値							
	実績値							実績値							
	達成率							達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価	事業の成果
定期報告提出率(%)	目標値			100.0	100.0	100.0	a	新規届出立入時に、法令等を解説した手引書を用いて事業者に関係法令を説明し、また、定期的な監視、指導を行うことにより、事業者の義務である宿泊実績の定期報告の報告率が100%となった。
	実績値			100.0				
	達成率			100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 定期報告率100%の維持 事業の変更、廃止等の届出の徹底 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 定期監視の継続により、事業者の各種責務の遵守 				